

具体的な計算方法

- 原子力比率Ⅰ、Ⅱ、Ⅲと核燃料サイクル政策シナリオ①、②、③の組み合わせに対して、2012～2030年度の核燃料サイクル関連総コストを積算（電力会社が費用化、即ち電気料金負担となる額）
- ベースとなる核燃料サイクルコストの計算方法
 - ◇ フロント関係； 発電量から消費量を求め、技術検討小委の単価を乗じる
 - ◇ 六ヶ所関係； 再処理等積立金の電力積立ベース（返還廃棄物関係も含む）
 - ◇ 第二再処理； 技術検討小委の単価とラゲタイムを適用
 - ◇ HLW処分費； 技術検討小委の単価とラゲタイムを適用
 - ◇ SF輸送、中間貯蔵、直接処分； 技術検討小委の単価とラゲタイムを適用
- 追加となる費用の計算方法
 - ◇ 未償却残など初年度一括計上の特別損失に対する回収パターンを以下の通り想定し、年度展開のある費用と合わせて原子力比率ごと均等化単価を求め、各年度費用を合計
 - (1) 費用発生に依り回収
 - (2) 2020年までに均等回収
 - (3) 2030年までに均等回収

計算結果